

## 貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,661,936,459	流動負債	3,193,369,254
現金及び預金	1,159,205,172	支払手形	1,390,429,000
受取手形	780,278,523	買掛金	858,015,883
電子記録債権	568,682,588	リース債務	4,120,560
売掛金	1,002,423,928	未払金	7,651,980
住機支出金	1,526,622,742	未払費用	59,440,751
前払費用	4,107,312	未払法人税等	26,811,900
前払金	37,833	未払事業所得税	1,338,200
短期貸付金	440,000,000	未払消費税等	20,730,300
未収入金	156,380,686	前受金	810,899,869
未収収益	1,537,382	預り金	2,339,259
繰延税金資産	21,948,702	受注損失引当金	4,691,552
立替金	792,720	役員賞与引当金	6,900,000
仮払金	434,920	固定負債	505,313,358
貸倒引当金	△ 516,049	リース債務	9,533,175
固定資産	252,811,996	繰延税金負債	5,041,347
有形固定資産	17,957,594	役員退職慰労引当金	27,721,667
建物附属設備	1,830,418	関係会社投資損失引当金	463,017,169
工具、器具及び備品	4,994,073	負債合計	3,698,682,612
リース資産	11,133,103	(純資産の部)	
無形固定資産	7,775,468	株主資本	2,204,532,084
ソフトウェア	4,862,985	資本金	410,000,000
リース資産	1,671,603	資本剰余金	1,427,203,588
電話加入権	1,240,880	資本準備金	1,330,627,936
投資その他の資産	227,078,934	その他資本剰余金	96,575,652
投資有価証券	32,879,037	利益剰余金	367,328,496
関係会社株式	86,614,570	利益準備金	56,043,143
出資金	5,000,000	その他利益剰余金	311,285,353
差入保証金	27,104,664	別途積立金	494,000,000
保険積立金	75,390,663	繰越利益剰余金	△ 182,714,647
入会預託金	90,000	評価・換算差額等	11,533,759
		その他有価証券評価差額金	11,533,759
		純資産合計	2,216,065,843
資産合計	5,914,748,455	負債及び純資産合計	5,914,748,455

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。
  - ② その他有価証券  
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 住機支出金 個別法による原価法を採用しております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。
  - ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。  
但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
  - ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。
  - ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。
  - ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
  - ⑤ 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 関係会社に対する金銭債権債務
- ① 短期金銭債権 437,312,264 円
  - ② 短期金銭債務 142,397,358 円
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 16,855,862 円

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	5,067,500 円
売上原価	964,136,849 円
販売費及び一般管理費	132,524,588 円
営業取引以外の取引高	7,345,623 円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類および総数

普通株式	8,200 株
------	---------

### 5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	270,251円93銭
1株当たり当期純利益	18,410円41銭